

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1282
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	農業委員会事業				
根拠法令等	農業委員会等に関する法律	他	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	農業及び農地に関わる市民に
手 段	農業委員会（委員20名）を法的に設置し
想定する成果	遊休農地解消等、農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与する

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
委員会開催数	12回	13回	12回
遊休農地面積	312,809㎡	289,507㎡	—
農用地面積	751ha	751ha	751ha

④成果指標

成果指標名	①	②
	遊休農地率	遊休農地解消率
成果指標の説明	遊休農地／農地面積×100	(前年度実績－今年度実績)／前年度実績

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	4.2%	3.9%	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	-6.1%	7.4%	—
事業費	事業費	5,616	5,432	5,352
	人件費	4,822	4,826	4,774
	(人数)	0.6	0.6	0.6
	合計	10,438	10,258	10,126
財源内訳	国			
	県	3,277	3,274	1,866
	市債			
	その他			
	一般財源	7,161	6,984	8,260

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	農業従事者の高齢化、後継者不足等の中で遊休農地を減少させることができた。
経済効率性	2	2	農業委員定数を削減により委員の業務量が増大する中で遊休農地の発生抑制、解消が図れた。
事務効率性	2	2	遊休農地所在地を住宅地図に落としたことにより効率的な業務執行が図れた。
必要性	2	2	隣地の農作物栽培に病害虫の被害及び生活環境等に影響を与えないようにする必要性が大である。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	市民農園への活用も行った。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	農業従事者の高齢化、後継者不足等により遊休農地の増加に苦慮している中で、増加の抑制又は減少させるよう農業委員と連携を図らなければならない。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
<ul style="list-style-type: none"> 平成17年度から選挙による委員定数を4人削減した。 平成17年度から農業関係団体からの推薦委員は1人増とした。 遊休農地を住宅地図に落とし、担当委員に配布した。 個人が市民農園を開設できる補助制度を創設した。 (平成17～19年度の3か年度限定事業) 	792千円

⑧今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> 市の新たな基本構想に基づき、特定法人貸付等の新たな遊休農地解消策を実施する必要がある。

⑨平成19年度予算に反映する項目

<ul style="list-style-type: none"> 委員の任期である平成20年度までは、現在の20人の委員に係る経費を予算要求する。
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1283		
事業コード		事務事業名	農地・農家情報管理事業			
根拠法令等	農業委員会交付金事業実施要領	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	農業及び農地に関わる市民に
手 段	農地及び農家情報管理を集中的に管理し
想定する成果	農地及び農家情報の提供と事務の簡素化・効率化を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
登記異動件数	1,333 件	1,188 件	— 件
権利等異動件数	634	664	—

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	異動処理件数	
	登記異動件数＋権利等異動件数	

⑤事業の進捗状況（一般 会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	1,967	1,852	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	526	800	1,791
	人件費	6,831	5,631	5,569
	(人数)	0.85	0.7	0.7
	合計	7,357	6,431	7,360
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,357	6,431	7,360

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	農地・農家情報等、日常業務に必要な情報は、ほぼ入力された。
経済効率性	2	2	紙面による台帳管理に比べれば、人力・時間を大幅に削減でき、経済的にも有効である。
事務効率性	2	2	電子台帳であることにより、必要項目の検索・抽出が即座にでき、情報の活用も容易にできる。
必要性	3	3	農地関連法令に基づく権利異動等の農地の履歴の保存、農業委員会業務の各種書類作成のために必要である。
小計	9 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	—	—	
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	市民課・税務課等の基本情報元との連携の強化、農地地図システム導入によるシステム全体の更なる発展性等、改善の余地がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成18年1月にシステム及び機器を更新し、処理速度アップによる作業の効率化、取扱いデータ項目の増加等による利便性の向上を図った。	

⑧今後改善すべき点

<p>◇地目の区分管理の徹底、定期的な確認調査等により情報更新の徹底を図る。</p> <p>◇農地地図システムを導入し、視覚的な農地の管理をすることにより、事業の執行管理、施策・計画の立案の効率化を図る。</p> <p>◇市民課・税務課等と連携を図り、住基情報・固定税情報等のリアルタイム化を図る。</p>

⑨平成19年度予算に反映する項目

平成18年度と同額のシステム及び機器に対する賃借料及び保守委託料、住基情報・固定税情報等突合委託料を要求したい。
--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1272
事業コード		事務事業名	農漁業者の資金貸付制度利子補給事業	
根拠法令等	農業・漁業近代化資金助成法	A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	資金貸付制度を利用した農漁業者に
手 段	利子補給することにより
想定する成果	農漁業者の経営安定を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画	
利子補給	目標件数	136件	84件	58件
	実績件数	140件	85件	—
	補助金額	3,856千円	2,773千円	—

④成果指標

成果指標名	① 目標達成率	② 利子補給実績伸率
成果指標の説明	実績件数／目標件数×100	(当年度増加補助件数－前年度補助件数)／前年度補助件数×100

⑤事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標①	計画	—	—	—
	実績	102.9%	101.1%	—
成果指標②	計画	—	—	△30.9%
	実績	△23.9%	△39.2%	—
事業費	事業費	3,856	2,773	2,222
	人件費	1,607	1,608	1,591
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	5,463	4,381	3,813
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	5,463	4,381	3,813

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	先行きが不透明なため、設備投資を控える傾向にあり、利子補給件数は減少している。
経済効率性	1	1	設備投資に対する負担軽減として効果がある。
事務効率性	2	2	一人の職員で効率的に実施している。
必要性	2	2	設備投資に対する負担軽減として利子補給は農漁業経営の安定化に効果がある。
小計	7 / 12 満点中	7 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	資金貸付制度を利用した農漁業者のみ対象となる。
合計	8 / 15 満点中	8 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	農漁業経営の近代化を進めようとする方に対して、施設整備等に要する資金を融資する利子補給は、金利負担を軽減することで農漁業経営安定に効果が大きいですが、低金利時代には合わない制度である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成16年1月1日より利子補給率1%以内、ただし、末端金利が2.0%以内の場合は、その1/2以内とするよう改正した。	平成17年度ベースで 269千円

⑧今後改善すべき点

金利上昇局面を迎えると、設備投資には役立つ制度と思料される。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 **現状維持** ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1276
----	-------	-------	-----	------

事業コード		事務事業名	経営構造対策事業		
根拠法令等	食料・農業・農村基本法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	農業者に
手 段	経営構造対策事業に補助金を交付することにより
想定する成果	地域農業の担い手となる農業経営者の育成を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
事業概要	いちごハウス9棟、みかんハウス15棟の複合経営促進施設の貸付及びリース事業	リース事業	リース事業
認定農業者数	118人	133人	136人
担い手への農地利用集積	393.0ha	420.1ha	445.3ha

④成果指標

成果指標名	①	②
認定農業者の育成		担い手への農地利用集積
成果指標の説明	認定農業者年度増加数/年度目標増加数×100	農地利用集積年度増加面積/年度目標増加面積×100

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	93.7%	101.5%	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	100.1%	100.4%	—
事業費	事業費	417,055	3,699	3,333
	人件費	4,018	4,022	3,978
	(人数)	0.5	0.5	0.5
	合計	421,073	7,721	7,311
財源内訳	国	197,800		
	県			
	市債			
	その他	217,250		
	一般財源	6,023	7,721	7,311

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	光センサーの増設により蒲郡みかんのブランド化が促進された。
経済効率性	2	2	設備投資に対する負担軽減として効果が大きい。
事務効率性	2	2	一人の職員で効率的に実施している。
必要性	2	2	地域農業の担い手育成、安定した農業経営を目指す農業者への支援としての役割は大きい。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	農協が主体となって事業を進めている。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	平成14年度から平成16年度までの経営構造対策事業に対し、総額498,928千円の補助金を支出した。これにより、認定農業者が133人、担い手への農地利用集積面積が420.1haとなり、農業経営の規模拡大に大きく貢献した。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成14年度～平成16年度の3ヶ年度事業。リース料への補助は平成15年度～平成20年度までの期間限定補助制度である。	

⑧今後改善すべき点

--

⑨平成19年度予算に反映する項目

平成19年度2,537千円。平成20年度1,586千円を予定している。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1252
事業コード		事務事業名	ため池改修事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象(受益者)	ため池受益者及び地域住民に対して
手 段	環境整備(草刈等)、維持補修及び改修をすることにより
想定する成果	ため池施設の機能を適切な状態で維持し、池周辺の安全対策を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
環境整備	32池	28池	32池
大規模改修	0池	0池	0池
維持補修	16箇所	9箇所	10箇所

④成果指標

成果指標名	①	②
環境整備率		改修率
成果指標の説明	環境整備済池数(市+地域住民+自然)/総池数(61)×100	改修済池数/総池数(61池)×100

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	73.8%
	実績	73.8%	67.2%	—
成果指標 ②	計画	—	—	72.1%
	実績	72.1%	72.1%	—
事業費	事業費	8,253	7,867	6,000
	人件費	8,438	5,631	5,569
	(人数)	1.05	0.7	0.7
	合計	16,691	13,498	11,569
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	16,691	13,498	11,569

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	当該事業は、総代区、地域住民と連携を取り実施しているが、一部良好でない状態のため池も存在する。
経済効率性	2	2	草刈、軽微な補修は地域住民(受益者)により実施することが望ましい。
事務効率性	2	2	受益者、総代区と連携を取り、投入された職員で効率的に実施している。
必要性	2	2	農業用ため池としてでなく洪水調整機能もあり、改修、草刈等の維持管理及び施設保全は実施すべき事業である。
小計	8 /12 満点中	8 /12 満点中	
市民参加度	2	2	ため池の監視・点検及び不良箇所の通報は総代区等をお願いしている。一部のため池は地域住民により草刈を実施している。
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	農家(受益者)が減少している現在、地域住民による草刈等の環境整備は期待できなくなっている。ため池の老朽化も進み今後も総代区、地域住民、改良区等と密接な連携を取って事業を進める必要がある。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
市の管理体制に加え農家・地域住民・総代区等の各関係者が施設の危険箇所、破損箇所を通報してくれる体制を整えたことにより、環境整備、施設の延命化に早急な対応が出来ることとなった。	

⑧今後改善すべき点

ため池は、農業用水としての利用と自然環境の保全を調和させる必要があり、農家、地域住民、総代区等と連携をとりながら改修や周辺の環境変化に応じた維持管理を実施する必要がある。また、洪水調整機能や地域の憩いの場の提供など多面的機能を有するため池の計画や、水需要がなくなった池の調査を行い、水利権者・総代区等と調整し既存ため池の用途変更、廃止も考慮する必要もある。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

農業集落におけるため池の保全のため、農民、地域住民、総代区、ボランティア等による組織を育成し、この活動組織が自主的に維持補修、施設保全、環境の向上に参加し、活動するために必要な負担金を予算要求する。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1252
事業コード		事務事業名	ほ場整備事業	
根拠法令等	土地改良法		A法令	B条例 C規則 Dその他 Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象(受益者)	豊岡三谷地区の関係権利者の農地を
手 段	区画の整形と農道や用排水路を整備することにより
想定する成果	農地の生産性の向上と経営の合理化を図る

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
市の負担金	6,234千円	9,975千円	499千円
事業費	52,500千円	84,000千円	4,200千円
事業内容	受益面積25.1ha	附带工事1式	権利者会議、換地登記事務

④成果指標

成果指標名	①	②
進捗率		面的整備率
成果指標の説明	事業費累計/総事業費×100	整備済受益面積/計画受益面積×100

⑤事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	91.8%	99.6%	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	100.0%	100.0%	—
事業費	事業費	6,234	9,975	499
	人件費	13,661	16,088	15,912
	(人数)	1.70	2.0	2.0
	合計	19,895	26,063	16,411
財源内訳	国			
	県			
	市債	5,600	8,900	
	その他			
	一般財源	14,295	17,163	16,411

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	現場は概ね完了しており、事務処理は平成18年度の事業完了を目標に町字変更、一時利用指定事務等は終了している。
経済効率性	2	2	地形に高低差が有るため法面が大きくコスト高だが、農作物の作付けも実施され、生産性の向上は伺える。
事務効率性	2	2	市は県と地元との調整役であり事業全体を常に把握し、早期完了を図る必要性が有る。
必要性	3	3	県営事業であるが、地元との調整は市が行う必要があり一部の事務委託を受け事業を支援しており、市として必要な事業である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	事業計画から実施まで地権者及び地元役員は積極的に参画しているが、一般市民の参加は少数である。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	当地区の、ほ場整備事業は農業振興に必要であるが、関連する事業(市道池田曲り田1号線)が完成すれば、より良い事業効果が期待できる。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
常に現場の状況を把握すると共に地元の要望に適時に応えるため、月に1度、県及び市担当者を交え地元役員会を実施している。なお、この事業は平成10年度に事業着手し、平成18年度の完了を目標としている。	

⑧今後改善すべき点

平成18年度完了に向けて、権利者会議、換地処分等に係る事務処理を迅速に進めるために、県及び各部会、役員会を頻繁に開催し事業完了を目指す。事業効果を挙げるためには関連事業(市道池田曲り田1号線)の早期完成が必要である。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

事業効果を挙げるために関連事業(市道池田曲り田1号線)の早期完成が必要である。また、完成後の農業、特に観光農園化に向けて新規施策を考えている。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1252
事業コード		事務事業名	土地改良施設維持補修事業	
根拠法令等			A法令 B条例 C規則 Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	農業従事者と住民に対して
手 段	土地改良施設の維持補修をすることによって
想定する成果	土地改良施設の適切な状態を維持し、農用地区域の保全と環境の向上を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
維持補修	路肩補修 N=26箇所 排水補修 N=43箇所 その他補修N=10箇所	路肩補修 N=25箇所 排水補修 N=42箇所 その他補修N=16箇所	路肩補修 N=25箇所 排水補修 N=40箇所 その他補修N=20箇所

④成果指標

成果指標名	①	②
地区要望実施率		
成果指標の説明	施行実施箇所数/地区要望箇所数×100	

⑤事業の進捗状況

（ 一般会計 ）

（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	91.3%	87.5%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	8,083	8,047	7,500
	人件費	7,232	7,240	7,160
	(人数)	0.90	0.9	0.9
	合計	15,315	15,287	14,660
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	15,315	15,287	14,660

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	要望箇所は、概ね施行されたが一部に地元調整が必要な箇所があった。
経済効率性	2	2	維持補修等が施行され土地改良施設の延命が図れる。草刈、浚渫、軽微な補修は地域住民(受益者)により実施することが望ましい。
事務効率性	2	2	要望事項に対して総代区(地域住民)と連携を取り、投入された職員で効率的に実施している。
必要性	2	2	農業従事者並びに市民が利用する施設であり、維持補修管理等は受益者、市民等及び施設管理者(市、改良区)で行う必要がある。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	2	一部の農業従事者が施設の維持管理(草刈・浚渫等)を実施している。不良箇所の通報(要望)は総代区・地域住民等にも、お願いしている。
合計	11 /15 満点中	11 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	農業従事者が減少している現在、地域住民及び受益者が土地改良施設、農地の草刈、浚渫等の環境整備及び軽微な補修作業は年々期待出来なくなりつつある。施設の必要性を考慮し維持管理のため農家、地域住民と市・改良区・農業委員会が連携を取って事業を進める必要がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
市の管理体制に加え農家・地域住民・総代区等の各関係者が土地改良施設の危険箇所、破損箇所を通報してくれる体制を整えたことにより、環境整備、施設の延命化に早急な対応が出来ることとなった。	

⑧今後改善すべき点

土地改良施設は農家が農作業に必要な施設として主として利用しているが、近年健康ブームにより散策等で一般市民の農道利用が多くなってきた。土地改良事業は受益者負担により設置されているため、受益の公平性を確保するため、農家だけでなく地域住民、総代区等も含めて施設の維持補修、草刈・浚渫等を実施し施設の保全と環境の向上を確保していくことが必要である。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

農業集落における土地改良施設の保全のため、農民、地域住民、総代区、ボランティア等による組織を育成しこの活動組織が自主的に維持補修、施設保全、環境の向上に参加し、活動するために必要な負担金を予算要求する。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1275		
事業コード		事務事業名	沿岸漁業振興特別対策補助事業（空港関連漁業振興策）			
根拠法令等	蒲郡市農林水産振興対策事業補助金交付要綱	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	水産業

②事務事業の内容

対象（受益者）	市内の漁協に
手 段	沿岸漁業振興特別対策事業として補助金を交付することによって
想定する成果	漁業施設の近代化、漁村環境の整備、漁村社会の活性化等を推進する。

③事業の概要（ ）内は市上乗せ分

(千円)

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
三谷漁協補助金	12,726(212)	—	17,816(297)
竹島漁協補助金	—	4,200(70)	—
形原漁協補助金	16,275(271)	12,023(200)	—
西浦漁協補助金	14,679(242)	3,910(64)	—
蒲郡漁協補助金	—	—	12,880(266)

④成果指標

成果指標名	当該漁協の正組合員	①	②
成果指標の説明	当該漁協の正組合員		

⑤事業の進捗状況

(一般会計)

(千円)

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—		—
	実績	248人	215人	244人
成果指標 ②	計画	—		—
	実績	—		—
事業費	事業費	43,680	20,133	30,696
	人件費	4,018	3,218	3,182
	(人数)	0.5	0.4	0.4
	合計	47,698	23,351	33,878
財源内訳	国			
	県	20,799	9,586	14,615
	市債			
	その他	22,156	10,213	15,518
	一般財源	4,743	3,552	3,745

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	漁業施設の近代化、漁村環境の整備に役立った。
経済効率性	2	2	設備投資に対する負担軽減となり効果が大きい。
事務効率性	2	2	一人の職員で効率的に実施している。
必要性	2	2	漁業施設の近代化、漁村環境の整備に役立った。
小計	8 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	1	1	漁協が主体となって事業を進めている。
合計	9 / 15 満点中	9 / 16 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	平成12年度から平成17年度までの6年間で補助金総額110,133千円、対象事業費215,792千円の事業ができた。主な事業としては荷捌き施設の屋根等整備、燃油等補給施設の整備、漁船漁業用作業保管施設がある。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
平成13年度から17年度の5ヵ年度事業であったが平成19年度まで延長。	

⑧今後改善すべき点

空港関連対策事業としての県費補助金は平成19年度で終了するが、愛知県による水産業補助事業を新設するなど、水産振興事業を引き続き行うよう愛知県に働きかけたい。
--

⑨平成19年度予算に反映する項目

各漁業協同組合の要望により予算計上する。

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】

平成17年度事務事業評価表

担当	産業環境部	農林水産課	内線等	1275		
事業コード		事務事業名	東三河地域植樹祭開催事業			
根拠法令等		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
にぎわいと活力あふれるまちづくり	農林業

②事務事業の内容

対象（受益者）	西浦地区の住民を中心として
手 段	西浦町龍田浜にクロマツを植樹することにより
想定する成果	かつての白砂青松の海岸を復元し、子々孫々へ継承し、緑化に対する市民意識の高揚を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績	平成17年度実績	平成18年度計画
参加人数	—	380人	—
植栽本数	—	クロマツ 510本	—

④成果指標

成果指標名	①	②
植樹祭参加人数		植樹祭植栽本数
成果指標の説明	植樹祭参加人数	植樹祭植栽本数

⑤事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成16年度決算	平成17年度決算	平成18年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	—	380人	—
成果指標 ②	計画	—	—	—
	実績	—	510本	—
事業費	事業費	—	569	—
	人件費	—	1,609	—
	(人数)	—	0.2	—
	合計	—	2,178	—
財源内訳	国	—	—	—
	県	—	—	—
	市債	—	—	—
	その他	—	510	—
	一般財源	—	1,668	—

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	白砂青松の復元、緑化に対する認識の向上に役立った。
経済効率性	3	2	人件費以外は愛知県緑化推進委員会等の助成で賄えるため、効果が大きい。
事務効率性	2	2	投入された職員に見合った成果を上げている。
必要性	2	2	白砂青松の復元、緑化に対する認識の向上に役立った。
小計	9 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	総代等の協力により、参加者の半数以上が地域市民であった。
合計	12 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	蒲州市においては6、7年に一度実施しているが、地域の緑化に対する認識の向上に役立った。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

改善等事項	経費の縮減額
松くい虫に強いとされる抵抗性クロマツを導入した。	

⑧今後改善すべき点

平成17年度単年度事業である。

⑨平成19年度予算に反映する項目

--

⑩今後の方向性

拡大、充実 ・ 見直し、縮小 ・ 現状維持 ・ 検討中

【各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載】